

生涯教育施設としての大学とその附属研究所の役割 ——「市民調査」支援センターとしての地域研究所の可能性——

宮 城 能 彦

はじめに

大学の付属研究所を展望する際にまず考えなくてはならないのが、「どんな大学の何のための研究所なのか」ということであろう。

「どんな大学か」というのは、①その「地域」のどのような学生が何を期待して入学してくるのか、②「地域」がその大学に何を期待しているのか、③大学の教職員は職場としての大学に何を求めているのか、ということである。

①の「どのような学生」というのは、象徴的に表現するのならば、いわゆる「偏差値」である^①。出身高校とそこでの成績は、その学生が大学に求めるものをかなりの程度規定している。その事実を目をつぶるのではなく、そういった彼らに必要な教育は何かと考えるべきであろう。彼らに彼らの知らなかった世界を見せ新たな「夢」を見させるということもそれには含まれる。

②については、過去を「地域」の視点から再評価し、これからは「何を期待してほしいか」というアピールが「地域」に対して必要となるであろう。

③については、建前だけで議論がなされがちな教育の世界では、実は最も大切な議論である。「教育関係者たる者、自分の生活や事情など考慮すべきではない」という風潮は、「先生」も生活をかかえた労働者でしかないという事実とのギャップから、教育の現場においていびつな形で現れている。すなわち、あるモノを無いモノとして扱おうとするところから来る矛盾である^②。大学が教職員にとって、やりがいのある職場であるということは極めて重要なことである。大学の教職員自らが学ぶことの楽しさを日々の業務の中で実感できるシステム作りが不可欠であ

ろう。

「何のための研究所か」についても同様な議論がなされるべきである。研究所が単に研究費を補填するための機関となるか、それとも「地域」への窓口となりその可能性を広げるには、議論をいかに深めていくかにかかっていると思われる。

本小論は、「何のための研究所か」「どんな研究所にしたいのか」を議論するための叩き台を提示することを目的とするものである。そのためにはまず、ここ（沖縄大学）が「どんな大学か」についての議論から始めなければならない。

1. 「大学」という名前と呼ばれる様々な教育機関

1.1 「大学」をめぐる議論の盲点

国立大学の独立法人化にともなって、「これからの大学はどうあるべきか」という議論はますます盛んになってきた。しかし、戦後の日本社会において「大学」とは何であったのかという「学生」あるいは「世間一般」からの問いかけは相変わらずほとんど見られない。

簡単にいってしまえば、浅羽通明が指摘するように「研究機関も、ステイタス授与所も、モラトリアム青年収容所も、一部の職業訓練所も、今後の成人教育機関も、皆ひとえに大学と呼ばれてしまう現実がある以上」(浅羽2001:3)^③、大学に関する議論も、今問題にしようとしている、その「大学」と呼ばれる機関が、現実にはどのような「学生」を受け入れ、どのような教育を行い、どのように送り出しているのか、という実体をふまえたものでなくてはならない。ところが、いざ大学を語ろうとするとき、我々は一般論としての大学＝東大や京大をイメージした

もの、を念頭においてしまう。

もちろん、議論すべきことは我々の「大学」が我々の「地域」においてどんな役割を果たしてきたのか、果たせなかったのか、これからは、我々の「地域」に対して何ができるのかということであろう。そして、その「大学」に附属する「研究所」も同じことが（それ以上に）問われるべきである。

沖縄大学がそのキャッチフレーズとする「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる」とは、具体的にはどういうことなのか、その本質は何か。実は、その最も重要な部分についての議論を十分には継続してこなかったのではないか。

一方で、大学生の基礎学力の低下が話題になって久しい。

「入学は難しいけれど卒業は易しい」というのが日本の大学の一般的評価であったのが、今では、「選びさえしなければどこかに入れる」という時代になってしまった。

しかし、最近の大学生の学力低下問題と地方私立大学の学生の学力の問題は実は全く同じものではないと考えた方がいい。なぜならば、18歳人口の多い頃ですら、一部地方私立大学^①においては、例えば「分数の計算ができない学生」も存在したのであり、学力問題は存在したからである。ただ、それを無視、あるいはそれほどまでに考慮しなくても、大学（の授業）が成り立っていたというだけである。その構造は、浅羽通明が明らかにしているように（浅羽1996）^②、要するに、大学生の学力を考慮しない授業でも「だれも困らなかつた」からである。国立大学や偏差値の高い大学は別として、現在の「大学生の低学力」の問題は、最近始まったのではなく、最近になって顕在化・社会問題化したという方が的確であろう。

1.2 地方私立大学の現状

現在の地方私立大学の現状をどのように表現すればよいのだろうか。実は私自身が沖縄大学に赴任した5年前から、私のもっている「大学」のイメージと沖縄大学の現実とのギャップに悩み続けている。「大学とは何か」を問い続けざるを得ないのだ。赴任

して1年が過ぎる頃（4年前）、私は学生へ向けて次のような文章を書いた。今読み返してみても、地方私立大学の現状と問題点を浮き彫りにしていると思われるし、そういった「大学」が東大や京大あるいは地方国立大学と同じように語られるのには無理があることを理解してもらえと思う。

大学って何？ 去年、ここに転勤して来てからずっと考え続けている。

私が考えている大学というのは極めて単純だ。「学びたい人が学びに来るところ」そして「学ぶための施設と情報と教師がそろっているところ」。それは、大学の一般的なイメージと同じだと思う。しかし同時に、「大学には学びたい人だけが来ているのではない」むしろ「大学生は遊びの方が本業だ」というのが常識になってしまっている。

以前、大学生の3割が勉強しに来る本当の学生で、残りの7割は授業料を納めてくれるお客さんだ、というのを聞いたことがある。また、「大学はサービス業である。だから、『客』のニーズを知りそれに答えるべきだ。」という台詞が聞かれるようになって久しい。私も大学はサービス業だと思っている。そういった意味で、現在の学生の興味や価値観、時代の流れに対してある程度敏感でなくてはならない、と思う。

しかし、である。今、そういった発想が、「少子化」の下、あまりにも安易に受け入れられすぎではないだろうか。入試の試験科目・内容をはじめ、どうも学生を甘やかしているような気がする。大学が大学生や受験生に媚びているように思えてしょうがないのだ。いまや県内の多くの高校は、あまり勉強しなくても卒業できてしまう。それと同じように、大学で学んでいくためのレディネス—基礎学力すらない生徒を入学させ、卒業させようとしているようだ。

出勤して来て最初に目に入るのは、勉強をしに来たわけでは絶対ない——としか思えない格好の「学生」達が携帯を片手にふざけあっている姿だ。萎えそうになる気持ちを奮い立たせつつ授業に臨むと、今度は私語の嵐。もちろん私は授業中の私語は絶対に許さない。しかし、私語をさせまいとする努力は物凄いエネルギーを必要とし、また虚しさだけが残ってしまう。

「学生の私語は、わかり易くて面白い授業をしようとしていない先生に原因がある」、マス・メディア辺りではそう言うてしまうだけで何か解決できている人も未だにいるようだ。ところが、「わかり易くて面白い授業をしよう」としてもできない、させてくれない現実もあるのだ。つまり、それ以前の聞くほうのマナーといったレベルの問題である。「寝てもいいから、お喋りだけは勘弁してくれ」と言っても私語は止まらなかった、という話をよく聞く。

しかし、中には勉強意欲に燃える学生も少なくない。特に社会人の場合自腹を切って学びにきていることもあって、その表情は真剣だ。そういった学生のためにも頑張らねばと思ひ直し、でもやっぱり・・・の繰り返しである。

映画館に入る。せっかく入場券を買って入ったのに映画はつまらなかった。つまらないと関係者に文句をいうことはできるだろう。でも、面白くないからといって、他の客に迷惑になるようなおしゃべりは許されない。それと同じだということが彼らには解からない。

入学生の基礎学力低下への対応策は、次のうちどちらかである。基礎学力から積み上げていくようなカリキュラムに変更するか、または、大学の教育内容のレベルを入学生に合わせるかである。全国的に前者の方向へ努力している大学は多い。しかし、私は、どこか基本的なところで間違っていると思う。

中学や高校は基礎学力を身につけるようなシステムになっている。教えるべき内容や分量、時間配分まで決められており、教師はそれに従って教えていけばよい。そのシステムは、文字や計算力の習得にはかなりの程度合理的なものだ。しかし、大学のように学習指導要領もなく、全てが教師個人に任されているといった「自由」なシステムではそれに対応できない。おまけに、授業を聞く態度ができていないので、まさに中学校や高校の先生が苦労しているような「生徒指導」をもしなくてはならない。大学の先生には無理な話だ。

少子化が進み、(一部を除いて) そんなに勉強しなくても高校に入学できるようになった。大学も同じだ。良し悪しは別として、かつては高校に行くために頑張って勉強しなければならなかった。だから、多くの中学生は勉強した。もちろん過度な競争は弊害もあっただろう。でも、今は勉強しなくても大学に入れそうな勢いである。本来高校で身に付けるべき知識や技術・マナーを大学で教える。本来中学校で教えていたことを高校で。その歯止めは何処でかければいいのか。このまま、学生に合わせていって何処までレベルを下げていけばいいのか。

私は、大学で学んでいくための基礎学力とマナーを習得した学生だけを入学させるべきだと思う。いわゆる大学入学資格検定である。それを全国的にやるか大学が個別にやるかは別として、それが具体的に何なのか、その基準を教科ごとに明示する必要があるだろう。基礎学力がないから大学に入れません、ではなく、これだけの知識と技術とマナーを身に付ければ大学で学べますよ、というのが重要だ。それを高校や予備校で学べばよい。

そんなことを書けば、「基礎学力というけれども、勉強だけが学力ではない」なんて変な言いがかりが必ず返ってくる。文部省も「新しい学力観」などと訳のわからないことを数年前言い出した。そして今、日本はそんな方向に向かっている。

逆説的に聞こえるかもしれないが、勉強だけが全てではない。当たり前である。世の中には勉強が嫌いな人、勉強には向かない人、だけど立派な人は沢山いる。むしろ、「学校の勉強もできて立派な人」、よりも「学校の勉強は嫌いだったけど立派な人」の方がはるかに多いだろう。それならば、学校の勉強が嫌いな人を無理に大学に入れてしまったら、立派になるはずの人をつぶしてしまうかも知れない。

つまり、大学は学校の勉強が好きで来た人だけが来ればよいのである。あるいは勉強が必要になった人が来る場所だ。ただそれだけである。大学に入学できたから頭が良い訳でも、大学で教えているから偉い訳でもなんでもない。学校の勉強が嫌いな人は別の勉強をすればよい。大学で学べることよりも、社会で学べることのほうが多いのだから。

それでも、大卒でないと就職できないではないかという反論はあるだろう。そういう人はもう少し冷静に現実を見てほしい。どんな大学にどんな求人がきているか。伝統ある大企業は偏差値の高い大学に求人を出すし、いわゆるベンチャー企業は出身大学よりも、個人としての力量を見る。すなわち、「とにかく一応大学卒の資格だけはあります」なんて学生は結局どこからも相手にされないのだ。

さて、これだけ書けば、大学とは何か、答えは出ている。別に新しいことを書いたわけではない。分かりきっていることを書いたに過ぎない。しかし、この現実とのギャップをどうすればいいのかという問題はまだ残っている。そう、学校での勉強が好きでなくても、勉強する気もない、本も読めない、漢字も読めない、日本語の文章も書けない。現実に目の前にいる学生たちをどうすればいいのか。

一つは、受け入れた以上、責任をもって面倒を見るという考え方。高校の先生のように「生徒指導」もし、勉強の楽しさを教え、基本的な日本語から教えていく。それは、確かに聞こえはいい。マスコミ受けするかもしれない。しかし、すでに述べたように、殆んど不可能だ。私立大学の教員一人に対し学生は約80名。小学校入学から12年間でできなかったことを、大学の4年間でやることは無理だと言うしかない。

もう一つは、そういった学生は「お客さん」だと割り切り、適当にあしらって適当に単位をあげて、適当に卒業してもらおうというやり方だ。その方法は、非常に現実的だが、やはり教師としての罪悪感が絶えず付きまとう。本当にそれでいいのかと。外部から職業倫理を問われてもしかたないだろう。

残念なことに、私にはこれ以上の案は思い浮かばない。で、どちらともいえない方法になってしまう。すなわち、一生懸命にそういった学生をも指導して何とか勉強の面白さを伝えようとするけれども、結局、体力気力が続かず行き詰まる。無理をする分、かえってやる気のある学生に迷惑をかけているのではないかと悩む。結局、具体的な方法はこれからも試行錯誤していくしかないのだ。

1.3 生涯教育施設としての大学

このエッセイは、当然のことだが、真面目な学生、特に社会人学生からの反応が大きかった。一番多かったのは「よくぞ言ってくれました」というものである。授業中の私語のひどさに悩まされているのは、勉学意欲のある学生も同じなのだ^①。

あれから4年、自分なりに試行錯誤をしてきたつもりである。機会あるごとに内外の親しい大学教員と情報交換をし、大学教育学会の議論にも参加したが、多くの教員が程度の差こそあれ同じ悩みをかかえて試行錯誤していることがよくわかった^②。このエッセイにストレートに書いているように、当時は「学ぶ意欲のない学生は入れるべきではない」と考えていたが、現実はその逆の方向に進んでいる。もはや、そんな贅沢なことは言っていられない状況で、とにかく入学させた責任をどうとるか、入学時の学生の学力・意欲を問うこと以上に、入学後にそれをいかに高めていけるのかについての方法を模索するしかないというのが「現実」である。とするのなら、このような大学を「最高学府」として考えるのではなく、学びたいときに誰でも学べる「社会教育施設」「生涯学習施設」として捉え直し、根本から変えていく方がいいのではないかと、というのが現時点での私の考えである。

もう一つ重要なことは、当時の私は、学生の授業に対する態度や意欲ばかりに目がいってしまって、彼らの持っている潜在的な能力や可能性については理解できなかったということである。

例えば、先日行われた学生による卒業パーティーでは、その企画力、出演者への交渉力、そして、伝統芸能や歌、踊りなどといった分野にプロ級の学生が多く存在していたことを改めて知ることができた。社会福祉の現場実習や教育実習、ボランティア活動等の場では教室とは同一人物と思えないほどにその意欲と能力を発揮する学生は少なくない。そして、むしろ地方私立大学の学生にこそそういった人材が多くいるのかもしれない。

彼らの、興味関心と、能力を生かすにはどうしたらいいのか。それは、大学のカリキュラムや授業内

容・方法を工夫・改善するといったレベルではなく、全く新しい発想、「大学は誰に何を教えるところか」「大学とは何か」についてのパラダイムの転換が迫られているのである。地方私立大学ほど、「何のために学ぶのか」「それを学んで何になるのか」について教員が自覚的、かつ学生に明示できなくてはならないのだ^③。

しかし、そうになると、教える側は大きな問題を抱かえることになる。大学には学習指導要領があるわけではなく、社会福祉士国家試験関連科目といった一部の国家資格関係科目以外は、詳細な部分で何を教えようと実質的に自由である。そのせいもあって多くの教師が、自分の学んできたことを基礎に講義を展開しようとする。そしてそれは、研究者になるための基礎としての講義になりがちである。その学問を学ぶことが「当たり前」のこととして、それを前提に授業をする。ところが99%以上の学生が将来研究者になるわけではないので、このような講義が多くの学生にとって面白くないのは当然である^④。

そして、教師はそういったことを真摯に考え実行しようとするほど、自らの研究と教育内容とのギャップに悩むことになる。学生に合わせようとするほど、講義内容のレベルを落としがちである。理想は研究と授業が直結していることだが、そうするためには授業を手抜きして研究業績を積み大学院の教員になるしかないという悪循環に陥る。学生のニーズに合った授業というのは、言うのは容易だが、実行するためには果てしない努力と能力を必要とするものだ^⑤。

地方私立大学の特徴を、これまで記したことを併せて整理しておこう。

- ① 学生の基礎学力は全体的に低く、かつ幅がある。学ぶ意欲についても同様である^⑥。
- ② ただし、より具体的なこと、特に体を使って何かをやることについては多くの学生が興味を示し、潜在的な能力を有している。
- ③ そういった学生達に対する授業の内容・方法としては、従来の「研究者になるための基礎」を暗黙の前提としたものではなく、「何のため」「何の役に立つのか」を明確にした上で、学

生が興味・関心を抱くものでなくてはならない。

- ④ 教員としては、学生にわかりやすい授業を展開しようとするほど、研究内容とのギャップに悩む。

さて、地方私立大学の現状を見れば、戦後の日本において「大学」と呼ばれる教育機関は、実は同じものではないことがわかる。実質的には、少なくとも3種類に分類して、その役割や教育内容を吟味する必要があると思われる^⑧。

1. 戦前の大学のような国家のエリートや研究者を養成する教育機関
2. 地方の旧国立（独立行政法人）大学のように、その地方（都道府県）のエリートを養成する教育機関。
3. 生涯教育施設としての大学。

第3の大学＝生涯教育施設としての大学の役割は明確である。「学びたい人」「学ぶ必要がある人」が年齢や学力に関係なく^⑨、学びたい時、学べる時に学べる場である^⑩。

それでは、生涯教育施設としての第3の大学には「附属研究所」は必要ないのであろうか。私は、むしろ逆に生涯学習センターだからこそ附属研究所は必要だと考えている。

2. 「市民」調査支援センターとしての地域研究所

生涯教育センターとしての大学に何故附属研究所が必要なのか。そういった大学は「教育」に特化した機関として機能すべきではないか。確かに、従来のイメージ＝「世俗」とはかけはなれた空間における専門家集団の巣窟という意味での研究所は必要ないであろう。

しかし、生涯学習センターとしての大学にとって最も重要なことは、そこが世間一般から何を期待され、何をなすべきかという判断である。そのためには、一般世間との繋がりを持ち、その研究をしなければならない。地域社会の中での自らの存在を相対化し、かつその中に研究テーマを見いだすことによっ

て、先に述べた「研究と教育のギャップ」を埋めること、いやむしろそれを逆手に取ることができる。

その際のヒントとなるのが「市民調査」である。

2.1 「市民調査」と大学

市民調査とは、市民による市民のための調査・研究であり、地域の問題を地域住民の手で解明し解決していこうとする実践面からのアプローチである。例えば、熊本県水俣市で「地元学」を提唱している吉本哲郎氏は「地元学とは、郷土史のようにただ調べて知るだけでなく、地元の人が主体になって、地元を客観的に、地域外の人視点や助言を得ながら、地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め、内から地域の個性に照らし合わせ、自問自答しながら地域独自の生活（文化）を日常的に創りあげていく知的創造行為である。」（吉本 2001:195）^⑪と定義している。ここで市民調査について詳細に述べる余裕はないが、すでに全国各地において「市民による調査」が展開され、その課題と可能性が議論されていることは念頭に置いた方がよいであろう。

市民調査の特質と意義・有効性等について、宮内泰介の論文に基づいて紹介しておこう。

宮内は市民調査の必要性を、職業的研究者からの側面と、社会からの要請という側面から整理している。（宮内 2003:）^⑫

職業的研究者にとっての市民調査の可能性は、「フィールドワークの多様性を社会的な実践へと転化するための〈しかけ〉として」というところにある。それは、①「調査主体が多様であれば、フィールドワークの多様性から意味のあるポイントを引き出し、解決へ向かう可能性は高くなる」こと、②「調査する主体そのものをずらしてみる」ことによって、「調査対象について書くということが」結局は「既存の権力関係を維持させていることになるのではないか」という批判に答えるためのひとつの可能性を見いだせるのではないかとということ、③同様に、「『調査主体の自己反省』という『泥沼』から抜け出す」ための方法としても有効ではないか、ということである。

「社会からの要請」には様々なレベルがあるが、

主に「(1) 市民活動からの要請、(2) 市民参加型政策プロセスからの要請、さらに (3) 市民のエンパワメントからの要請」がある。

厳密な「科学的」調査に比べて市民調査は実践的で、地域の問題発見と問題解決にその目的がある。そして「自分たち自身の状況が置かれている状況を知り、何が望ましいか、何をすべきかを考える」(宮内 2003:53) 調査であるために、地域の問題解決という点において、「科学的」調査より有効的だといえる。しかし、市民調査には、「資金、人材、ノウハウ、時間といった種々の資源が欠如して」(宮内 2003:53) おり、「市民調査を社会的な力とするための〈しくみ〉や〈しかけ〉」(宮内 2003:53) のひとつとして大学等による支援をあげている。

要するに、市民調査は、大学における職業的研究者においても地域社会においても、現状を打破し可能性を広げるという意味で非常に魅力的なものである。宮内の指摘は、我々沖縄大学とその附属機関である地域研究所の将来を展望する際にも非常に示唆に富むものであろう。

地域研究所が市民調査支援センターとして機能し我々がそれに関わることによって、(先に述べた) 地方私立大学が抱える様々な問題から抜け出す方法を

見いだすことができるのではないだろうか。そして、その結果が、社会からの要請に対する答えになる可能性があるのなら、それこそ、「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる」ということになるのであろう。

ただし、ここで注意しなければならないことがある。それは「市民調査」支援センターは、従来の「市民運動」の活動支援あるいは拠点としての大学というイメージとは異なったものであるということである。簡単に言えば、それは、「運動」そのものに重点を置くか「学習」に重点を置くかの違いである。両者共に地域問題の解決を目的にしている以上結果として同じではないかという批判もあると思われるが、私はどちらに重点を置くかということは非常に重要だと考える。それは、問題解決に当たっての行政との関係の取り方や「市民」の感性と科学的調査結果のギャップの埋め方に現れてくる。

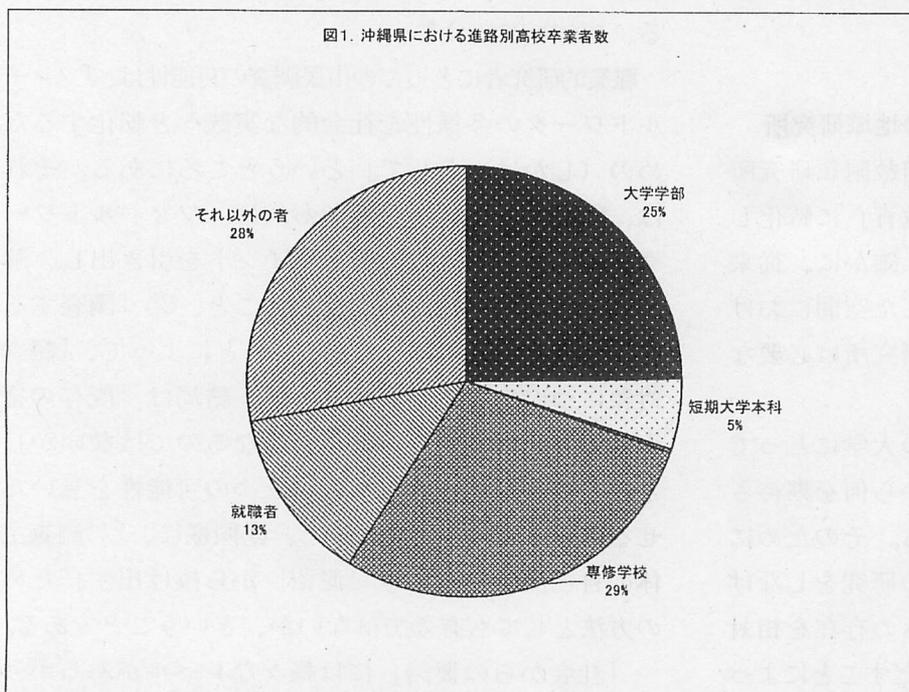
2.2 生涯教育施設における附属研究所の可能性

それでは、なぜ生涯教育センターに市民調査を支援する研究所が必要なのであろうか。

そのためには、再び沖縄県における大学進学者について検討してみる必要がある。(図1)

2003年度(平成15)の高等学校卒業者の内、大学学部に進学する者は25%、ちょうど4分の1である。大学進学という進路を選択する(させる)家庭の教育・経済環境を考えれば、それが沖縄県における比較的上の階層であることは容易に判断できる。大学学部進学者の内、さらに比較的高所得者層の子弟は他府県の国公私立大学へ進学する割合が高いと考えられるから、県内の私立大学、特に沖縄大学に入学して来る層はその25%の内下層部分だと判断してよいだろう。

さらに、専修学校へ進学する者と沖縄大学へ来る者の相違はどこ



にあるであろうか。これについては、高校の進路指導担当教諭や専修学校講師からの聞き取り、そして大学教員としての自らの経験と学生からの聞き取り等によって全体的なイメージとして示すしかないが、四年間を学生として過ごせるだけの親の経済力、親または本人の「大学」あるいは「大卒」という肩書きに対する期待、のみならず、意識的あるいは無意識に、自己と向き合おうとする欲求があるように思われる。(それは、非常に幼い形で現れることも多いのだが)

高校卒業後の進路を大まかに見てみると、大学・短大進学、専修学校進学、その他(無職・フリーター)がそれぞれちょうど三割ずつを占め、残りの約1割が就職している。すなわち、沖縄県において沖縄大学に来る学生の層というのは、「大衆」の中でも比較的上層の部分ということになる。自らの小さな幸福の追求や保身に専念しやすく社会の風潮に流されやすい人々を「大衆」とし、「市民」を、個々の自由な判断に基づいた自主的な行動を尊重し問題発見・解決の主体となりうる個人とした場合、「大衆」のままであるのか、主体的な「市民」となりうるかのボーダーライン上に位置しているのが、沖縄大学の学生ということになるだろう^④。

だとするのなら、大学教育の目的もそういった主体的な「市民」の育成ということになる。市民調査を「市民」生成の一プロセス(宮内 2001: 65)^⑤とみなすならば、生涯教育施設としての大学の附属研究所が市民調査の支援センターであるということのメリットは様々な意味において大きいと思われる。例えば、市民調査と関わることによって「何のために、何の役に立つのか」という学生からの問い、学生が納得する形で答えられる契機を得るかもしれないし、また、市民調査との関わりそのものに学生が興味をもってくれる可能性はかなり高いと考えられる。さらには、すでに述べたように、将来職業的研究者になるわけではない彼らと共に学んだり調査に出かけたりすること自体、すでに市民調査を実践しているようなものである。

考えてみれば、赴任したばかりの私自身がそうであったように、授業が成り立たない責任を学生に押

しつけるだけで、なぜそうなるかについて、現に今ここにいる学生の分析を研究者でもある教育がしてこなかったのである。その方法についても我々大学教員はむしろ市民調査の側から示唆を受ける場合があるのではないだろうか^⑥。

また、私が所属する沖縄大学福祉文化の場合、彼らが希望し実際に就職するのは、行政における指導的立場ではなく、ほとんどが社会福祉施設における介護職等の現場で実際に体を動かす仕事である。彼らの現場における具体的な問題の発見と解決のために、大学や大学の研究者が(サポートというよりも)共同研究者として関われないか。そのことによって、社会福祉の現場も大学も豊かなものになりうるのではないか。その窓口としての附属研究所は役割を果たすことができないか。

すなわち、市民調査支援センターとしての大学附属研究所は、学生と大学教員(研究者)とそれぞれの現場、そして地域社会を結びつける「しかけ」となりうるのである。

今度は冒頭で述べた「③大学の教職員は職場としての大学に何を求めているのか」について考えてみよう。以上で述べたことから、教員が研究所の活動を通じて教育と研究のギャップを埋めることで、授業や学生との関わりを楽しめるものにできる。そして、事務職員にとっても同様なことが期待できるのではないだろうか。

事務職員にも追求したい研究テーマが明確ではないにしろあるはずである。それを附属研究所に何らかの形(例えば特別研究員)でその一員となることによって、身近にいる職業的研究者の助言を受け、あるいは共同研究という形で調査・研究を行えばよいのである。そして、その研究内容は自らのスキルアップに直接繋がるような内容であってもよいし、共に大学というフィールドの調査研究を行ってもよいし、あるいは仕事とは全く異なる研究でも(むしろ)よいと思われる。せつかく、同じ教育・研究の場で仕事をしていながら、その資源を生かさないのはもったいないことである。事務職員は研究所を通じてステップアップを、研究者や研究所は事務職員を巻き込むことによって、市民調査同様に自らを豊

かにしていけるはずである⁹。

おわりに

当初、「地域研究所の未来展望」という4～5枚程度のエッセイを書くつもりが、書き始めると止まらなくなってしまった。十分に考え尽くされた文章とは決していえない。ただし、議論を喚起するという意味で掲載する意義はあるのではないかと勝手に判断した。本稿で述べたかったことは極めて単純なことである。

- ① 沖縄大学のような地方私立大学を生涯教育施設として位置付け、組織、カリキュラム、その他を根本から組み立て直していく必要がある。(ただし、「現場」の声を反映した改善を積み上げていくことが重要である。)
- ② その際のキーワードのひとつとなりうるのが「市民調査」ではないか。大学の外に対しても内(学生)に対しても。
- ③ 大学がそこで働く者にとって「楽しい」場であることが極めて重要だと思う。大学教員にとっても事務職員にとっても「学ぶ」場であるということ意識化することが重要である。

註

- ① 「偏差値」という言葉に対し未だにアレルギーをもっている人も多いが、ここでは象徴的に使用している。ピエール・ブルデュの「文化的再生産」「文化資本」「象徴的暴力」といった概念や、ランドル・コリンズの『資格社会—教育と階層の歴史社会学』に述べられていることは、偏差値の低い地方私立大学で教え、ある程度学生との関わりのある者ならば日々実感していることではないだろうか。
- ② 例えば、そういった綺麗事の元、多くの教師が実際には「雑用」に追われているという現実や、学生・生徒のための仕事を一部の教員のみが引き受けざるを得ず、学校現場がかなり不平等な職場であるということにも現れている。要するに「生徒・学生のためだから」という理由で「仕事」は無限に増え続けているのであるが、それは一部職員の犠牲と本

来の仕事への悪影響という形で実際には処理されているのである。

③ 浅羽通明, 2001, 「それぞれにとってそれぞれの大学があって・・・大学論と棲分け」『流行神』特別号(2001.11.04):3

④ 「地方私立大学」という言い方は、もちろん象徴的な表現である。低偏差値の大学と言ってもよいが表現がストレートすぎるのでやめた。東京にも「地方私立大学」は多く存在する。

⑤ 浅羽通明, 1996, 『大学で何を学ぶか』

⑥ 4年前のエッセイをあえて掲載したのは次の理由からである。(1)未だに「偏差値」是認か「反偏差値」かという議論を展開してしまう場合も少なくない。しかし、現場はもっと深刻なのである。そのことを具体的に示したかったこと。(2)「入試問題を難しくすれば優秀な学生が入学してくる」などという安易な現状認識の大学関係者は、少なくとも「現場」には存在しないということ。(3)「反偏差値」勢力は、18歳人口の減少に伴い、結果的にはかなりの成果をあげたと思われる。けれども実現したのは受験の過当競争の解消ではなく、勉強しなくてもどこかの大学には入れるということであった、ということ。(4)しかし、スローガンばかりで具体的な制度・カリキュラム等の研究・実践はなおざりであったこと。(5)従って、これらの問題は現場の個々の大学教員が引き受けざるを得ないこと(あるいは無視して旧態依然たる授業を続ける)。(6)しかし、教員個々の努力といったレベルではもはや対応できないこと。

⑦ ただ、「最近の学生の基礎学力の低さには本当に困っている」という発言をした先生が旧帝国大学工学部の方であった時は、さすがに悩みの共有はできないと思った。

⑧ それは、その研究が「面白いから」「楽しいから」であっても、とりあえずはいいと考えている。

⑨ エリートや研究者の養成を主たる目的としない大学における「おもしろい」「ためになる」講義とはどのようなものかを考える際のキーワードは「教養」である。ただし、多くの人が指摘しているように、「教養」教育の重視＝幅広い分野の知識が必要＝「設置科目数を増やすべきだ」という安易で本質から遠

ざかった議論に陥りがちである。もちろん、重要なのは「教養」とは何か、彼ら（大学生）にとっての教養とは何か、という議論である。この議論なくして、大学のカリキュラムをはじめとした「改革」はあり得ないが、本論の直接の目的ではないので割愛する。

⑩ 最近では、同じような問題に直面している多くの大学で新しい試みがなされており、その報告も少なくない。また、沖縄大学でもいくつかの実践が行われているが、この小論の目的からは広がりすぎるので、その紹介等は省いた。

⑪ 私の場合、1年生向け入門ゼミである「問題発見演習」の二部のクラスで、一度大学を卒業して社会福祉の専門職に就いている社会人学生と、漢字がほとんど書けないばかりでなく筆記用具すらなかなか持ってきてくれない学生、「好きな食べ物は？」という質問にも首を傾げるだけで返事が出来ない学生を同時に授業しなければならないといった経験がある。

⑫ その他に、教育機関とは別の独立した研究所を増やし（あるいは一部の国立大学をそれに転換し）大学の教員も数年に一度の割合でそこで研究に専念できるようにすることが理想であろう。

⑬ かといって「基本的な読み書きの能力」がない者をいきなり大学の授業に参加させるということではない。そういった入学生にも対応できるシステムをつくるということである。その対応とは特別授業とか補習授業などというレベルではない。

⑭ 戦前は義務教育終了後の中等・高等教育は複線で様々な学校があった。戦前の青年学校を含めたその教育制度・内容を再検討する必要があるだろう。

⑮ 吉本哲郎、2001、「風に聞け、土に着け一風と土の地元学」『増刊現代農業』52, 農山漁村文化協会：195。

⑯ 宮内泰介、2003、「市民調査という可能性」『社会学評論』53(4)：568-569。

⑰ もちろん、ここでは一般的イメージとして言っているのであって、すべての「市民運動」が行政と対立的関係にあるわけではない。この点については、森住、2000：36、および同202-215、が大いに参考に

なる。(森住明弘、2000、「市民活動は社会実験」『実学 民際学のすすめ』コモンズ)

⑱ 「市民」という言葉に抵抗感がないわけではないが、(そういった理念型の「市民」がありうるのかといった議論も含めて)とりあえずはそれ以上の言葉が見当たらないため、本文に記した意味で「市民」を使用している。また、そういった意味での「市民」であることが無前提に「よいこと」とは考えていないし、この辺りの議論にはとても興味はあるのだがここで展開する余裕はない。

⑲ 宮内泰介、2001、「環境自治のしくみづくり—正当性を組みなおす」『環境社会学研究』7：56-71。

⑳ 「自分が提供する情報が学生に興味をもたれなくなったら、その内容を振り返り、自分がわかりたかった時代や環境との違いを認識し、再編することが肝要です。『なぜか』や『どのようにすればよいか』は、『わからないこと』ですから、研究行為そのものです。」(森住、2000：23-25)

㉑ 事務職員個人のスキルアップまで市民調査の範囲に入れるべきかという議論は必要であろうが、わたしは、「知りたい」「調べたい」と思った人が、「科学的調査研究」の方法を極力利用した形で、より洗練された研究をめざすことすべてを「市民調査」と位置づけたいと考えている。こうなると従来の「社会教育」「生涯教育」と何ら変わらないように思われるかもしれないが、それらは「啓蒙」という側面が強く、しかもその内容が教育学以外の専門的・科学的方法や成果とはほとんど無縁のものであるという本質的な点（要するにベクトルが逆という点）で「市民調査」とは異なるものである。

引用・参考文献

浅羽通明、2000、『大学講義野望としての教養』時事通信社

浅羽通明、2000、『教養論ノート』幻冬社

阿部謹也、1997、『「教養」とは何か』講談社

阿部謹也、1999、『大学論』日本エディタースクール出版部。

阿部謹也、2001、『学問と「世間」』岩波書店

阿部謹也・日高敏隆、2001、『「まなびや」の行方』黙

出版

荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』 中央公論社

桜井哲夫, 1984, 『「近代」の意味—制度としての学校・工場』 NHKブックス

竹内洋, 2003, 『教養主義の没落』 中央公論社

竹田青嗣・小浜逸朗, 1994, 『力への思想』 学芸書林.

日垣隆, 1999, 『「学校へ行く」とはどういうことなのだろうか』 北大路書房.